



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,028,718	△0.1	63,733	3.4	61,966	9.0	48,069	17.2
2023年3月期	1,029,263	35.1	61,646	67.9	56,832	60.1	41,030	59.0

(注) 包括利益 2024年3月期 60,335百万円(26.6%) 2023年3月期 47,655百万円(33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	794.64	—	21.6	11.6	6.2
2023年3月期	664.89	—	22.2	12.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 351百万円 2023年3月期 △249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	552,244	256,420	44.2	4,072.90
2023年3月期	517,620	207,762	38.6	3,299.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 244,314百万円 2023年3月期 199,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	39,949	△18,457	△23,014	38,623
2023年3月期	38,896	△869	△27,100	37,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	8,593	21.1	4.6
2024年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00	12,046	25.2	5.4
2025年3月期(予想)	—	105.00	—	35.00	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末配当金は105円00銭、年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	495,000	△9.5	26,000	△31.6	24,200	△34.0	16,800	△35.0	280.07
通期	1,100,000	6.9	64,000	0.4	60,500	△2.4	42,000	△12.6	233.39

(注) 2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）における通期の1株当たり当期純利益は、700円17銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社(社名)株式会社グローセル、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	60,857,382株	2023年3月期	60,857,382株
② 期末自己株式数	2024年3月期	872,110株	2023年3月期	300,365株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	60,492,656株	2023年3月期	61,709,482株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,017	95.0	19,555	108.1	19,614	106.7	19,502	107.3
2023年3月期	10,778	24.5	9,397	25.7	9,491	24.7	9,409	24.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	322.40		—					
2023年3月期	152.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	93,416	90,104	96.5	1,502.11
2023年3月期	87,552	84,681	96.7	1,398.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,104百万円 2023年3月期 84,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が解消され、経済活動は正常化に向かう流れとなりました。世界経済におきましては、国際情勢が一段と不安定になるなか、中国経済の停滞、為替レートの変動、米中貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコンなどの需要が減少、中国経済の停滞も影響し、年度の後半から調整局面となり、産業機器市場におきましても、省人化や効率化のための製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA・工作機械などへの設備投資が第4四半期から軟調となりました。また一方で、戦略的に自国で半導体を確保するため、各国政府主導により半導体工場への設備投資の支援策が行われ、半導体製造装置などに長期的な需要が期待されています。車載市場では、半導体など電子部品の供給不足が解消され、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DXなどをテーマとする投資に加えて、国内外の経済活動の正常化によるビジネス規模の拡大に伴ってIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、短中期的に経営課題ととらえる企業が増加しています。特に、比較的セキュリティレベルが低い自社の子会社や取引先などのサプライチェーンの弱点を悪用した攻撃により、個人情報への漏えいや業務停止するなど、甚大な被害を及ぼしていることから、情報資産のリスクを発見・管理するアタック・サーフェイス・マネジメント（ASM）サービスへの注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業や新規事業の拡大、事業上のシナジーを生み出してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,028,718百万円（前期比0.1%減）、営業利益は63,733百万円（前期比3.4%増）、経常利益は61,966百万円（前期比9.0%増）、企業買収に伴い「負ののれん発生益」を特別利益として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益につきましては48,069百万円（前期比17.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、車載市場では、半導体など電子部品の供給が改善されたことやADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の流れにより半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。また、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの部品供給の改善や中国市場の停滞による需要減少などもあり、各種半導体製造装置やFA機器や工業用ロボット、医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。また、中国でのサーバー需要が落ち込んだ影響を受け通信インフラ・コンピュータ市場向けメモリーの需要が大きく減少しましたが、コンピュータ市場では、生成AI向け製品の特需がありました。また、当社の半導体商社市場におけるマーケットシェアの拡大が進んでいることも寄与しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は907,803百万円（前期比2.3%減）、営業利益は56,655百万円（前期比2.4%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことにより、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。クラウド技術やデータ活用の広がりや背景に、クラウドアプリケーションとデータ分析基盤関連商品が伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。また、特定の仕入先との販売契約で、ソフトウェアライセンスの原価を追加計上する必要が生じたため、一時的に売上原価率が上昇しました。なお、今後の影響は限定的です。加えて、期中の急激な円安傾向により、新規案件を中心に売上原価率が上昇しました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は120,933百万円（前期比20.6%増）、営業利益は7,077百万円

(前期比12.0%増)となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期 比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	929,020	907,803	△2.3
集積回路	850,700	819,013	△3.7
PLD	106,351	105,794	△0.5
ASIC	22,907	19,617	△14.4
ASSP	132,201	123,841	△6.3
アナログ	276,451	245,194	△11.3
メモリー	101,638	50,305	△50.5
その他標準IC	211,149	274,259	29.9
電子デバイス	58,465	51,692	△11.6
その他	19,854	37,098	86.9
ネットワーク事業	100,242	120,914	20.6
ハードウェア	16,763	15,023	△10.4
ソフトウェア	65,704	87,427	33.1
サービス	17,775	18,464	3.9
合計	1,029,263	1,028,718	△0.1

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は552,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,623百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27,669百万円増加となりました。これは主に電子記録債権が3,598百万円、商品が15,096百万円、その他の流動資産が7,463百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,954百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が4,314百万円、長期貸付金が1,085百万円、投資その他の資産のその他が916百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,705百万円減少となりました。これは主に短期借入金が14,547百万円、その他の流動負債が18,813百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が35,711百万円、未払法人税等が3,882百万円、賞与引当金が1,534百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,329百万円減少となりました。これは主に長期借入金が5,000百万円、退職給付に係る負債が1,023百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ48,658百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が38,679百万円、為替換算調整勘定が10,949百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の37,492百万円に比べ1,131百万円増加し、38,623百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは39,949百万円増加（前連結会計年度は、38,896百万円増加）となりました。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益66,263百万円の計上、売上債権の減少及び棚卸資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,457百万円減少（前連結会計年度は、869百万円減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、貸付けによる支出、有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは23,014百万円減少（前連結会計年度は、27,100百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の見通しにつきましては、引き続き、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、米中貿易摩擦等により不透明な状況となっております。このような環境の中、集積回路及び電子デバイスその他事業につきましては、引き続き調整局面が継続するなか、シェアの拡大を見込んでいます。ネットワーク事業におきましては、クラウド利活用の進展やエンドポイントセキュリティ市場が大企業中心から裾野が拡大することを背景に、ソフトウェアの需要の継続が見込まれています。また、株式会社グローセルを完全子会社化する見込みです。

以上により、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高1,100,000百万円、営業利益64,000百万円、経常利益60,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は42,000百万円を見込んでおります。尚、配当につきましては、当社の収益状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更、株主優待制度の廃止、剰余金の配当及び配当予想（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、グループ内での会計処理等の整備やその適用時期について、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,571	38,710
受取手形	764	379
電子記録債権	9,531	13,129
売掛金	192,979	193,680
契約資産	364	302
商品	218,905	234,001
その他	31,541	39,005
貸倒引当金	△578	△459
流動資産合計	491,080	518,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,756	5,189
減価償却累計額	△2,715	△2,899
建物及び構築物（純額）	2,040	2,290
工具、器具及び備品	8,010	8,836
減価償却累計額	△6,484	△7,040
工具、器具及び備品（純額）	1,526	1,795
機械装置及び運搬具	487	530
減価償却累計額	△345	△388
機械装置及び運搬具（純額）	141	141
土地	3,062	3,558
リース資産	3,682	4,814
減価償却累計額	△2,431	△3,573
リース資産（純額）	1,251	1,241
建設仮勘定	4	—
有形固定資産合計	8,027	9,027
無形固定資産		
のれん	1,576	1,049
その他	6,407	5,995
無形固定資産合計	7,983	7,044
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	8,223
長期貸付金	—	1,085
繰延税金資産	5,450	5,133
退職給付に係る資産	—	915
その他	1,169	2,085
貸倒引当金	—	△21
投資その他の資産合計	10,529	17,421
固定資産合計	26,540	33,494
資産合計	517,620	552,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,838	151,126
短期借入金	46,039	60,587
リース債務	524	610
未払法人税等	13,524	9,641
契約負債	13,160	13,161
賞与引当金	7,481	5,946
役員賞与引当金	108	83
その他	31,088	49,901
流動負債合計	298,764	291,058
固定負債		
長期借入金	8,000	3,000
リース債務	755	658
繰延税金負債	351	117
退職給付に係る負債	1,410	386
その他	576	602
固定負債合計	11,094	4,765
負債合計	309,858	295,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	37,066	36,764
利益剰余金	132,857	171,537
自己株式	△872	△5,714
株主資本合計	183,091	216,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	501
繰延ヘッジ損益	38	△93
為替換算調整勘定	16,329	27,279
その他の包括利益累計額合計	16,701	27,686
非支配株主持分	7,969	12,106
純資産合計	207,762	256,420
負債純資産合計	517,620	552,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,029,263	1,028,718
売上原価	903,359	899,101
売上総利益	125,903	129,617
販売費及び一般管理費	64,256	65,884
営業利益	61,646	63,733
営業外収益		
受取利息	141	344
受取配当金	273	222
持分法による投資利益	—	351
為替差益	—	9
その他	704	646
営業外収益合計	1,119	1,573
営業外費用		
支払利息	1,900	1,890
債権譲渡損	1,525	520
持分法による投資損失	249	—
為替差損	1,771	—
商品補償費用	339	754
その他	149	175
営業外費用合計	5,933	3,340
経常利益	56,832	61,966
特別利益		
投資有価証券売却益	1,574	1,006
投資有価証券交換益	503	—
関係会社株式売却益	—	902
負ののれん発生益	—	3,703
その他	92	8
特別利益合計	2,170	5,621
特別損失		
投資有価証券評価損	800	1,270
その他	53	54
特別損失合計	853	1,324
税金等調整前当期純利益	58,149	66,263
法人税、住民税及び事業税	17,149	17,426
法人税等調整額	△1,809	108
法人税等合計	15,339	17,534
当期純利益	42,809	48,728
非支配株主に帰属する当期純利益	1,779	658
親会社株主に帰属する当期純利益	41,030	48,069

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	42,809	48,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△941	139
繰延ヘッジ損益	541	△132
為替換算調整勘定	5,007	11,541
持分法適用会社に対する持分相当額	237	58
その他の包括利益合計	4,845	11,607
包括利益	47,655	60,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,858	59,054
非支配株主に係る包括利益	1,796	1,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	45,996	99,611	△1,389	158,258
当期変動額					
剰余金の配当			△7,784		△7,784
親会社株主に帰属する当期純利益			41,030		41,030
自己株式の取得				△6,001	△6,001
自己株式の処分		107		204	311
自己株式の消却		△6,314		6,314	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,723			△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8,930	33,245	517	24,832
当期末残高	14,040	37,066	132,857	△872	183,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	987	△503	11,388	11,873	9,632	179,764
当期変動額						
剰余金の配当						△7,784
親会社株主に帰属する当期純利益						41,030
自己株式の取得						△6,001
自己株式の処分						311
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△654	541	4,941	4,828	△1,663	3,165
当期変動額合計	△654	541	4,941	4,828	△1,663	27,997
当期末残高	333	38	16,329	16,701	7,969	207,762

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,040	37,066	132,857	△872	183,091
当期変動額					
剰余金の配当			△9,389		△9,389
親会社株主に帰属する当期純利益			48,069		48,069
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		151		161	313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△453			△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△301	38,679	△4,842	33,536
当期末残高	14,040	36,764	171,537	△5,714	216,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	333	38	16,329	16,701	7,969	207,762
当期変動額						
剰余金の配当						△9,389
親会社株主に帰属する当期純利益						48,069
自己株式の取得						△5,003
自己株式の処分						313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	△132	10,949	10,985	4,136	15,121
当期変動額合計	168	△132	10,949	10,985	4,136	48,658
当期末残高	501	△93	27,279	27,686	12,106	256,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,149	66,263
減価償却費	3,468	3,620
負ののれん発生益	—	△3,703
受取利息及び受取配当金	△415	△567
支払利息	1,900	1,890
持分法による投資損益 (△は益)	249	△351
為替差損益 (△は益)	△589	△1,020
投資有価証券売却益	△1,574	△1,006
投資有価証券交換益	△503	—
投資有価証券評価損	800	1,270
関係会社株式売却益	—	△902
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,051	23,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△75,876	16,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,753	△48,900
その他	△18,391	7,735
小計	52,916	63,553
利息及び配当金の受取額	405	526
利息の支払額	△1,886	△1,907
法人税等の支払額	△12,539	△22,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,896	39,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△715	△1,724
貸付金の回収による収入	664	626
有形固定資産の取得による支出	△996	△1,368
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△1,152	△902
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,242	△743
投資有価証券の売却による収入	2,480	306
関係会社株式の取得による支出	—	△1,123
関係会社株式の売却による収入	—	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,987
その他	90	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△18,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,736	△1,784
長期借入金の返済による支出	△2,171	△4,000
株式の発行による収入	29	29
自己株式の取得による支出	△6,001	△5,003
配当金の支払額	△7,782	△9,385
非支配株主への配当金の支払額	△952	△1,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,798	△961
その他	△687	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,100	△23,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,467	2,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,393	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	25,099	37,492
現金及び現金同等物の期末残高	37,492	38,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、集積回路、電子デバイス、ネットワーク、その他関連事業を営んでおり、取り扱う商品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「集積回路及び電子デバイスその他事業」及び「ネットワーク事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「集積回路及び電子デバイスその他事業」は、集積回路、電子デバイス等の販売をしております。

「ネットワーク事業」は、ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	929,020	100,242	1,029,263	—	1,029,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	—	11
計	929,020	100,254	1,029,274	—	1,029,274
セグメント利益	55,329	6,316	61,646	—	61,646
セグメント資産	468,852	46,683	515,536	—	515,536
その他の項目					
減価償却費	2,874	593	3,468	—	3,468
のれんの償却費	447	173	621	—	621
持分法投資利益又は損失(△)	—	△249	△249	—	△249
持分法適用会社への投資額	—	142	142	—	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,916	916	2,832	—	2,832

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	907,803	120,914	1,028,718	—	1,028,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	907,803	120,933	1,028,737	—	1,028,737
セグメント利益	56,655	7,077	63,732	—	63,732
セグメント資産	501,251	46,863	548,114	—	548,114
その他の項目					
減価償却費	2,962	657	3,620	—	3,620
のれんの償却費	462	185	648	—	648
持分法投資利益又は損失(△)	—	351	351	—	351
持分法適用会社への投資額	—	552	552	—	552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,985	1,008	3,994	—	3,994

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,029,274	1,028,737
セグメント間取引消去	△11	△18
連結財務諸表の売上高	1,029,263	1,028,718

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,646	63,732
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	61,646	63,733

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	515,536	548,114
セグメント間取引消去	△2,546	△3,012
全社資産(注)	4,631	7,142
連結財務諸表の資産合計	517,620	552,244

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,468	3,620	—	—	—	—	3,468	3,620
のれんの償却費	621	648	—	—	—	—	621	648
持分法投資利益又は損失 (△)	△249	351	—	—	—	—	△249	351
持分法適用会社への投資 額	142	552	—	—	—	—	142	552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,832	3,994	—	—	—	—	2,832	3,994

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299円25銭	4,072円90銭
1株当たり当期純利益	664円89銭	794円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,030	48,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,030	48,069
普通株式の期中平均株式数(株)	61,709,482	60,492,656

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,762	256,420
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,969	12,106
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,969)	(12,106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,792	244,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	60,557,017	59,985,272

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、新NISA制度の導入等も背景に個人投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、当社株式の市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	60,857,382株
今回の分割により増加する株式数	121,714,764株
株式分割後の発行済株式総数	182,572,146株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日(予定日)	2024年9月13日(金)
基準日	2024年9月30日(月)
効力発生日	2024年10月1日(火)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	185,128,446	181,477,968
1株当たり当期純利益(円)	221.63	264.88
1株当たり年間配当金(円)	46.67	66.67

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)(株)	181,671,051	179,955,816
1株当たり純資産(円)	1,099.75	1,357.63

2 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>200,000,000株</u>とする。</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条</p> <p>当社の発行可能株式総数は、<u>600,000,000株</u>とする。</p>